

【目次】

I 高等教育政策等	1
1 国立大学法人を巡る主な動き	
2 国立大学改革の状況	
・ 高等教育改革の歩み	
・ 我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）要旨	
・ 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）【概要】	
・ 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）以降の審議の流れ	
・ 人文科学・社会科学系における大学院教育の振興方策について（審議まとめ）概要	
・ 認証評価制度の概要	
・ 大学評価基準について	
・ 認証評価制度の改善	
・ 教学マネジメント指針の概要	
・ 教学マネジメント指針（追補）イメージ図	
・ 地域の大学の振興に向けて（「地域大学振興室」の設置）	
・ 全国の地域連携プラットフォームについて	
・ 大学等連携推進法人について	
・ 現在認定されている大学等連携推進法人	
・ 専門職大学等制度の概要	
・ 大学等の専門職学科の制度化	
・ 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業	
・ 半導体人材育成拠点形成事業	
・ 高度医療人材養成事業	
・ 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業	
・ リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実	
・ 地方大学・地域産業創生交付金事業	
・ 教育未来創造会議第一次提言「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」	
・ 教育未来創造会議第二次提言「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ〈J-MIRAI〉」	
・ デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像	
・ 政策文書における高等教育関係の主な記載（抜粋）	
「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2025」	
「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025年改訂版」	
「地方創生2.0基本構想」	
・ 国立大学法人化以後の流れ	
・ 指定国立大学法人制度について	
・ 国立大学の一法人複数大学制度について	
・ 国立大学法人におけるガバナンス機能強化	
・ 国立大学法人等の人事給与マネジメント改革の推進	
・ 国立大学法人会計基準の主な改訂の状況	
・ 国立大学法人等の資産の有効活用を図るための措置について	
・ 国立大学法人等が運用できる業務上の余裕金の範囲の拡大	
・ 業務上の余裕金の運用にかかる文部科学大臣の認定基準等 概要	
・ 国立大学法人等による出資の範囲	
・ 国立大学改革方針（概要）	
・ 第4期中期目標期間における国立大学法人中期目標大綱について	

- ・第4期中期目標期間における国立大学法人評価制度について
- ・国立大学法人等の機能強化に向けての論点整理 概要

3 国立大学の予算（運営費交付金）の概要

- ・第4期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方について審議まとめ概要
- ・第4期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の概要
- ・第4期国立大学法人運営費交付金の構成と評価のイメージ
- ・第4期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の「係数」について
- ・国立大学法人運営費交付金予算額の推移
- ・国立大学改革の推進
- ・令和7年度国立大学法人運営費交付金予算額の概要・構成
- ・ミッション実現戦略分
- ・教育研究組織の改革に対する支援
- ・国立大学の機能強化を推進するための教育研究組織改革の例（令和7年度分）
- ・共同利用・共同研究拠点の強化
- ・世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進
- ・数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進
- ・国立大学法人運営費交付金「成果を中心とする実績状況に基づく配分」について
- ・国立大学経営改革促進事業
- ・国立大学・高専等施設の整備
- ・国立大学法人等施設整備費予算額の推移
- ・第6次国立大学法人等施設整備5か年計画（R8～12年度）策定に向けた中間まとめ概要

4 税 制

- ・個人寄附にかかる税額控除制度の導入（平成28年度）
- ・個人寄附にかかる税額控除制度の拡大（令和2年度）
- ・国立大学法人等への個人寄附に係る税額控除の対象事業の拡大（令和6年度）
- ・研究開発税制の概要
- ・国立大学法人等に対する評価性資産寄附へのみなし譲渡所得税の非課税承認を受けるための要件の緩和等

5 教育制度改革

- ・大学入試改革について
- ・大学入試のあり方に関する検討会議提言（令和3年7月8日） 概要
- ・大学入学者選抜改革の進捗状況
- ・大学入学共通テストの概要

6 科学技術政策

- ・科学技術・イノベーション基本計画（概要）
- ・統合イノベーション戦略2025（概要）
- ・（参考）「統合イノベーション戦略」について
- ・研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について
- ・令和6年度フォローアップ調査（大学等向け）調査項目
- ・国立大学及び大学共同利用機関法人の結果
- ・大学等の研究セキュリティ確保に向けた文部科学省関係施策における具体的な取組の方向性（概要）
- ・文部科学省研究セキュリティ相談窓口について
- ・大学等における外為法に基づく安全保障貿易管理について
- ・大学における体制整備・規程策定状況【暫定値】

- ・ 科学技術イノベーション・システムの構築
- ・ 文部科学省スタートアップ施策のR7予算の状況
- ・ 文部科学省のアントレプレナーシップ教育 推進施策
- ・ 大学を中心としたスタートアップ・エコシステム拠点都市
- ・ 国際展開する大学発スタートアップの創出と高校生等へのアントレプレナーシップ教育の拡大
- ・ 大学発新産業創出基金事業の主なプログラム
- ・ 世界最高水準の大型研究施設の整備・利活用
- ・ 研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン(概要)

7 大学ファンド・総合振興パッケージ

- ・ 国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律の概要
- ・ 国際卓越研究大学の将来像（イメージ）
- ・ 世界と伍する研究大学の実現に向けた大学ファンドの創設
- ・ 大学ファンドに関するスケジュール
- ・ 国際卓越研究大学制度の全体像（イメージ）
- ・ (参考) 国際卓越研究大学の認定に関する基準
- ・ 大学ファンドの支援対象となる国際卓越研究大学の公募・選定について
- ・ 国際卓越研究大学の認定・研究等体制強化計画の認可の審査体制
- ・ 大学の研究マネジメントに着目した政策等との連動～研究に専念する時間の確保～
- ・ 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ（総合振興パッケージ）
- ・ 大学自身の取組の強化

8 学生の就職・採用活動時期について

9 修学支援制度等

- ・ 高等教育費の負担軽減（学生等への経済的支援）
- ・ 高等教育の修学支援新制度について
- ・ 令和7年度からの多子世帯に対する大学等の無償化について
- ・ 経済的に困難な学生等が活用可能な支援策
- ・ 博士人材活躍プラン～博士をとろう～（概要）
- ・ 我が国の博士後期課程学生支援の概況と目標
- ・ 博士課程学生支援の施策体系（3つの柱）

10 その他

- ・ セキュリティ研修
- ・ 大学等における情報システムに対する脆弱性診断・ペネトレーションテスト
- ・ 授業目的公衆送信補償金制度の概要
- ・ 指定管理団体（SARTRAS）について
- ・ 認可された補償金額の概要
- ・ 補償金の分配スキームの概要

II 国立大学協会としての取組 83

- 1 国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン（平成27.9）
- 2 国立大学のガバナンス改革の強化について（提言）抜粋（平成29.6）
- 3 高等教育における国立大学の将来像（最終まとめ）概要（平成30.1）
- 4 教員の養成及び研修に果たす国立大学の使命とその将来設計の方向性 概要（平成30.3）
- 5 これからの時代における本格的な産学官連携共同研究を推進する視点及び環境整備（中間まとめ）（平成30.6）

- 6 国立大学の機能強化を促進させる組織・ガバナンスとそれに資する法・制度改正等の在り方
(論点整理) (平成 30. 6)
- 7 国立大学の教育研究活性化を促進する人事給与マネジメント改革に関する基本的な考え方について
(平成 30. 11)
- 8 国立大学法人ガバナンス・コード (令和 6. 7 改訂)
- 9 会長声明「新たな日常に向けて：国立大学の決意」(令和 3. 3)
- 10 第 4 期中期目標期間へ向けた国立大学法人の在り方について 概要 (令和 3. 6)
- 11 「2024 年度以降の国立大学の入学者選抜制度－国立大学協会の基本方針－」(令和 4. 1)
- 12 地域中核・特色ある研究大学の強みやその特色を伸ばすための取組について (最終まとめ) 概要
(令和 4. 10)
- 13 オープンかつ透明性・公正性を有するとともに安心・安全で持続可能な教育・研究活動の国際化
を支援するために (声明) (令和 4. 11)
- 14 【概説】大学の自律的化学物质管理ガイドラインーリスクアセスメントと教育を基軸とした自律的
管理の構築ー (第 2 版) (令和 6. 1)
- 15 わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像 概要 (令和 7. 3)
- 16 男女共同参画推進に係る活動
- 17 国際化推進に係る活動

Ⅲ 国立大学法人制度の概要 157

- 1 国立大学法人の仕組み
(参考) 国立大学法人法の「学長」と学校教育法の「学長」
- 2 運営組織等
(参考 1) 一法人二大学の場合
(参考 2) 国立大学法人法における国立大学法人の内部機関等の相互関係
- 3 目標・計画・評価
- 4 人事給与システム
(参考 1) 国立大学法人における退職手当の通算関係
(参考 2) クロスアポイントメント制度
- 5 財務会計システム
(1) 財務構造
(2) 国立大学法人会計の仕組み
(3) 運営費交付金の収益化方法及び予算・決算の仕組み
(4) 第 4 期運営費交付金算定ルールの概要
(参考) 運営費交付金の構成イメージ (前年度との比較)
- 6 自律的な経営環境の確保・財源の多様化
- 7 国立大学に対する寄附
- 8 国立大学と損害保険

Ⅳ 国立大学法人法等 191

- (国立大学法人法関係)
- 1 国立大学法人法と準用通則法 (読替え版)
(参考) 構造改革特別区域法第三十四条による読替え
- 2 国立大学法人法施行令
- 3 国立大学法人法施行規則
- 4 国立大学等の授業料その他の費用に関する省令

- 5 国立大学法人評価委員会令
- 6 独立行政法人等登記令（抄）
- （大学教員任期法関係）
- 7 大学の教員等の任期に関する法律（抄）
 - （参考）任期規則記載事項・公表方法省令
- （個人情報保護法・独立行政法人等情報公開法）
- 8 個人情報の保護に関する法律
- 9 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（抄）

V 大学制度（変遷）の概要（Web記載）

※本冊子をご購入の方にはURLとQRコードが記載されております。

- （高等教育関係法令・制度の変遷）
- 1 大学の目的・組織に関する規定（抄）
- 2 高等教育関係法令・学校制度の変遷
- 3 学位制度の変遷
- 4 大学設置基準等の主な改正経緯

- （国立大学の成立・発展）
- 5 国立大学の変遷（新制国立大学発足後）
- 6 大学院の整備

- （大学入学資格・大学入試等）
- 7 大学・大学院入学資格
 - （参考）入学資格の弾力化の経緯（主な事項）
- 8 飛び入学・早期卒業（修了）
- 9 大学入学者選抜制度の変遷

- （学修機会の多様化）
- 10 単位互換・大学への編入学・修業年限の通算等
- 11 教育方法の多様化・弾力化
- 12 遠隔授業
- 13 国際連携教育課程制度
- 14 連携開設科目制度

- （中教審等教育制度改革の動き）
- 15 主な中教審答申（概要）（平成16年～高等教育関係）
- 16 官邸主催の会議の提言等（平成25年～）と対応状況
- 17 国の教育振興計画（概要）

VI 参考リンク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 277

- 国立大学法人に関する主要データ（国立大学協会）
- 文部科学省等の審議会情報
- e-Gov法令検索（総務省行政管理局）
- e-Stat政府統計の総合窓口（総務省統計局、独立行政法人統計センター）
- 大学ポートレート（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構大学ポートレートセンター）